

AIのもたらす莫大な超過利益は 誰のものか

東京財団 シニア政策オフィサー **森信 茂樹**

米国の専門家によると、トランプ大統領は強烈なキャラクターだが、所詮「お神輿」であるという。支えているのは、ピーター・ティールなどのテクノロジーバタリアン（テック右翼）、パトリック・デニーンなどのポストリベラリズム・共同体主義者、反エリート・反グローバルイズムのMAGA（Make America Great Again）の3つの勢力だ。

次の有力な大統領候補はバンス副大統領だが、思想は共同体主義に近い。彼が推し進める注目すべき政策に、AI企業の株式を国家が保有しソブリン・ウェルス・ファンドを作り、生み出す莫大な利益を国民に還元しようというものがある。すでに国はインテルやレアアースの会社などの株式を取得し、USスチールの「ゴールデンシェア（拒否権付き特権株）」も取得した。

モデルは、1982年にアラスカ州が創設した「アラスカ・パーマネント・ファンド」で、アラスカ州の石油産業からの収益を居住者全員に、年間1000~2000ドルを支給している。

これは、国家が、無条件に（勤労や所得・資産の多寡にかかわらず）、最低限の生活を保障するための給付を行うベーシックインカム（BI）の一種と言われている。BIは、も

ともと普遍主義を主張する左派が、経済的な安定により人間らしさを取り戻す政策として提案してきたものだが、その後社会保障を極小化して自己責任の小さな国家を目指す右派も主張、最近では、失業者の増加や格差拡大への対応策としてシリコンバレーの勝ち組もこの議論に参入している。

前述のデニーン氏の思想は、国民を国家の富を共有する共同体の一員に引上げ、リベラリズムが破壊した共同体の再構築を目指そうというもので、ソブリン・ウェルス・ファンドやベーシックインカムと親和性がある。

11月の中間選挙をにらむ動きもある。民主党左派のサンダース上院議員は、「AIはイーロン・マスクの脳内から突然湧いたものではなく、人類が数千年にわたり蓄積した本、音楽、アート、会話データなどから勝手に学習（泥棒）して作られたもので、その富は全人類（国民）に帰属すべきだ」と主張し、AI企業の半分の国有化提案を提出し一定の支持を集めている。

保守・リベラル両派から攻撃を受けるAI企業側は猛反発している。企業の時価総額が大幅に目減りすれば、ハイテク市場から投資資金が大逃避し、イノベーションは停止す

る。AI開発のスピードが致命的に鈍化すれば、米国の覇権喪失と中国への歴史的敗北を招くというロジックだ。また危機感を感じたOpenAIのCEOサム・アルトマン氏は、「アメリカン・エクイティ・ファンド」と呼ばれる構想を掲げ、「OpenAIの株式5%（数兆円規模）を米政府系ウェルスファンドに自発的に提供する」と提案、破滅的な国有化や過剰な規制の回避を狙い先手を打っている。「トランプ神輿」を担いできたテック右翼からも、この国家介入の動きに対して反発が出始めている。

米国では今、AIの急速な進化による雇用代替・失業拡大への懸念が急速に高まっている。この不安は格差拡大と結びつき、AIデータセンター建設への反対運動を生むなど、

AI企業やAI技術そのものへの逆風となりつつある。ノーベル賞経済学者を含む著名な研究者らが、AIが経済や雇用に与える悪影響に懸念を示す声明を発表したのもその表れだ。

AIを活用して利益を上げる資本家と雇用を奪われる労働者との間に生じる巨大な格差の問題は、対岸の火事ではない。深刻な労働力不足に悩むわが国では、生産性向上の「救世主」としてAIを歓迎するムードが強いが、その莫大な超過利益が米国のメガテックに吸い上げられることは国富の流出であり「経済安全保障」の課題となる。わが国でも、AIのもたらす莫大な超過利益の適正な配分の問題を考える時期が来ている。

